車両制限令第３条第１項第２号イに定める道路の指定の公示

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構公示第７号

道路整備特別措置法施行令（昭和31年政令第319号）第19条第１項の規定により読み替えて適用される車両制限令（昭和36年政令第265号）第３条第１項第２号イの規定に基づき、通行する車両の総重量の最高限度が車両の長さ及び軸距に応じ最大25トンである道路を、次のとおり指定する。

平成27年３月６日　　独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
理事長　勢山　**廣**直

１．指定する道路の路線名及び区間

路　線　名	区　間
①都道首都高速品川目黒線	東京都品川区八潮三丁目１番４地先から 東京都目黒区青葉台四丁目611番１地先まで
②一般国道468号 （首都圏中央連絡自動車道）	神奈川県高座郡寒川町宮山4767番15から 神奈川県海老名市門沢橋字新田1480番３まで

２．指定する期日

①　平成27年３月７日

②　平成27年３月８日

車両制限令第３条第１項第３号に定める道路の指定及び同令第10条第１項に定める通行方法の公示

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構公示第８号

道路整備特別措置法施行令（昭和31年政令第319号）第19条第１項又は第２項の規定により読み替えて適用される車両制限令（昭和36年政令第265号）第３条第１項第３号及び第10条第１項の規定に基づき、通行する車両の高さの最高限度が4.1メートルである道路を次のとおり指定し、併せて、当該道路を通行する高さが3.8メートルを超え4.1メートル以下の車両の通行方法を次のとおり定める。

平成27年３月６日　　独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
理事長　勢山　**廣**直

１．指定する道路の路線名及び区間

路　線　名	区　間
①都道首都高速品川目黒線	東京都品川区八潮三丁目１番４地先から 東京都目黒区青葉台四丁目611番１地先まで
②一般国道468号 （首都圏中央連絡自動車道）	神奈川県高座郡寒川町宮山4767番15から 神奈川県海老名市門沢橋字新田1480番３まで
③第一東海自動車道	神奈川県海老名市門沢橋字新田1438番から 神奈川県海老名市社家字湘築4338番12まで

２．指定する期日

①　　平成27年３月７日

②・③　平成27年３月８日

３．通行方法

１の道路を通行する高さが3.8メートルを超え4.1メートル以下の車両は、次の通行方法によらなければならない。

①　走行位置の指定

トンネル等の上空障害箇所では、車両又は車両に積載する貨物が建築限界を侵すおそれがあるので、車線からはみ出さないよう走行するとともに、道路に隣接する施設等に出入りするためやむを得ず車線からはみ出す場合は、標識や樹木等の上空障害物に接触しないよう十分に注意すること。

②　後方警戒措置

後方車両に対し十分な車間距離を取らせ、交通の危険を防止するため、横寸法0.23メートル以上、縦寸法0.12メートル以上（又は横寸法0.12メートル以上、縦寸法0.23メートル以上）の地が黒色の板等に黄色の反射塗装その他反射性を有する材料で「背高」と表示した標識を、車両の後方の見やすい箇所に掲げること。

③　道路情報の収集

道路の状況は、工事の実施等により変化することがあるので、あらかじめ道路情報を収集し、上空障害箇所の無いことを確認の上走行すること。

危険物を積載する車両の水底トンネル及びこれに類するトンネルの通行の禁止又は制限の公示の一部を改正する公示

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構公示第９号

危険物を積載する車両の水底トンネル及びこれに類するトンネルの通行の禁止又は制限の公示（平成22年独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構公示第12号）の一部を次のように改正し、平成27年３月７日から適用する。

平成27年３月６日　　独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
理事長　勢山　**廣**直

１の表

「

名　称	箇　所
山手トンネル （都道首都高速目黒板橋線）	東京都目黒区青葉台四丁目から東京都豊島区高松一丁目まで

」を

「

名　称	箇　所
山手トンネル （都道首都高速品川目黒線、都道首都高速目黒板橋線）	東京都品川区八潮一丁目から東京都豊島区高松一丁目まで

」に

改める。

独立行政法人国立高等専門学校機構平成25事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第４項の規定に基づき、独立行政法人国立高等専門学校機構平成25事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成27年３月６日　　東京都八王子市東浅川町701－２
独立行政法人国立高等専門学校機構
理事長　小畑　秀文

貸　借　対　照　表

（平成26年３月31日）

（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　流動資産		
現金及び預金	18,874,236,857	
有価証券	1,400,000,000	